

平成28年度 私立短大経理事務等研修会
平成28年11月9日～11月11日
神戸市「ANAクラウンプラザホテル神戸」

⑥-2

E. 財務分析〔分析表〕

主催：一般財団法人 私学研修福祉会

協力：日本私立短期大学協会

消費収支の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）①全国333校

科 目		自校の金額 千円	自校の 関連比率 x %	全国の平均 関連比率 x %	コメント
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	_____		58.2	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	_____		77.8	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	_____		30.2	
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	_____		9.4	
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	_____		0.2	
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入 - 消費支出}}{\text{帰属収入}}$	_____		0.1	
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	_____		110.2	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	_____		74.8	
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	_____		2.2	
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	_____		13.1	
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	_____		9.4	
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	_____		11.9	

消費収支の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）②ブロック別（ 地方） 校

科 目		自校の金額 千円	自校の 関連比率 x %	ブロックの平均 関連比率 x %	コメント
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	_____			
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	_____			
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入 - 消費支出}}{\text{帰属収入}}$	_____			
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	_____			
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	_____			
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	_____			

消費収支の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）③規模別（ 人～ 人） 校

科 目		自校の金額 千円	自校の 関連比率 x %	規模別の平均 関連比率 x %	コメント
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	_____			
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	_____			
借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	_____			
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入 - 消費支出}}{\text{帰属収入}}$	_____			
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	_____			
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	_____			
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	_____			
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	_____			

平成26年度財務比率表(ブロック別)
 - 短期大学部門 -

区 分			合計	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
学校数			333	16	22	17	79	15	10	39	66	20	11	38	
学生数			126,334	5,336	7,243	4,753	31,918	5,131	4,550	15,749	25,770	6,915	3,687	15,282	
専任教員数			8,039	299	598	354	1,769	338	318	996	1,538	484	313	1,032	
専任職員数			4,602	210	310	218	1,053	152	168	472	1,028	237	179	575	
分類	比	算式(×100)													
消 費 収 支 計 算 書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.2%	55.9%	57.0%	65.7%	55.7%	59.7%	58.3%	59.5%	60.2%	65.3%	58.3%	
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.8	74.0	82.6	84.5	76.0	85.3	75.5	76.4	81.7	99.9	80.1	
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.2	32.0	27.5	31.6	29.5	26.1	26.9	30.0	32.5	33.0	28.9	29.5
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.4	13.4	8.3	10.5	9.0	9.6	9.6	10.7	9.3	8.6	9.8	8.4
	5	借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
	6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.1	-3.3	6.8	-9.3	2.0	6.8	3.2	-0.1	-2.9	-4.6	-5.3	2.5
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	110.2	110.4	98.9	115.1	112.4	99.6	101.9	108.0	114.4	116.2	111.3	107.6
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.8	75.6	69.1	77.8	74.8	73.3	70.1	77.2	78.0	73.8	65.4	72.8
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.2	0.7	0.8	1.5	6.1	0.4	0.3	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	13.1	14.7	19.8	13.3	9.8	16.9	16.6	12.5	11.5	16.6	18.3	15.2
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.4	6.4	5.8	5.1	12.8	6.4	5.0	7.3	10.0	10.0	5.4	9.4
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.9	12.4	11.4	13.0	11.2	11.3	11.0	12.1	12.4	14.5	11.1	11.3

(注) 区分欄の数字は、上から順に学校数、学生数、専任教員数、専任職員数を表している。

平成 26 年度 財務比率表 (規模別)
— 短期大学部門 —

区 分			合計	～0.2千人	0.2～0.5千人	0.5～1千人	1～1.5千人	1.5～2千人	
学校数			333	79	172	72	7	3	
学生数			126,334	10,043	56,121	47,044	7,950	5,176	
専任教員数			8,039	1,053	3,766	2,646	399	175	
専任職員数			4,602	581	2,246	1,451	209	115	
分類	比 率	算 式 (×100)							
消 費 収 支 計 算 書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.2%	65.8%	58.9%	56.2%	56.7%	50.1%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.8	91.0	82.4	72.0	68.4	62.7
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.2	33.3	30.8	29.3	25.5	29.7
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.4	12.3	9.7	8.8	6.9	6.5
	5	借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
	6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.1	-14.5	-2.3	4.5	9.9	13.1
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	110.2	119.5	111.2	106.3	113.7	101.6
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.8	72.3	71.6	78.0	82.9	79.9
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.2	0.9	3.9	0.8	0.5	0.4
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	13.1	14.9	14.6	11.9	8.8	6.5
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.4	4.2	8.1	10.2	20.8	14.5
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.9	11.8	11.8	11.9	10.8	14.2

(注) 区分欄の数字は、上から順に学校数、学生数、専任教員数、専任職員数を表している。

貸借対照表の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）①全国 大学法人 507法人

科	目	関係比率		コメント
		自校の金額 千円	自校の平均 関係比率 x %	
固定資産比率	固定資産 (a)	—	86.4	
有形固定資産比率	有形固定資産 (a)	—	61.3	
その他の固定資産比率	その他の固定資産 (a)	—	25.1	
流動資産比率	流動資産 (c)	—	13.6	
固定負債比率	固定負債 (k)	—	7.2	
流動負債比率	流動負債 (k)	—	5.4	
内資留比率	運用資産 (d)-総負債 (e)	—	26.2	
運用余裕比率	運用資産 (d)-外部負債 (e)	—	1.8	
自己成資比率	自己資金 (l)	—	87.5	
消費収支差額比率	消費収支差額 (n)	—	-12.9	
固定比率	固定資産 (a)	—	98.8	
固定長期適合率	自己資金 (r)	—	91.3	
流動比率	自己資金 (r) + 固定負債 (g)	—	253.2	
総負債比率	流動資産 (c)	—	12.5	
負債比率	流動負債 (i)	—	14.3	
前受金保有率	総負債 (k)	—	344.6	
退職引当預金率	自己資金 (r)	—	67.6	
基本金比率	現金預金 (d)+有価証券 (短期) (e)	—	97.1	
減価償却比率	前受金 (j)	—	48.4	
	退職給与引当特定預金 (資産) (b)	—		
	退職給与引当金 (h)	—		
	基本金 (l)	—		
	基本金要組入額 (o)	—		
	減価償却額累計額 (図書を除く) (n)	—		
	減価償却資産取得価額 (図書を除く) (p)	—		

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)
 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

貸借対照表の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）②全国 短期大学法人 112法人

科	目	金額 千円	自校の 関係比率 x %	全国の平均 関係比率 x %	コメント													
						固 定 資 産 率 (a)	有 形 固 定 資 産 率 (a)	そ の 他 の 固 定 資 産 率 (a)	流 動 資 産 率 (c)	固 定 負 債 率 (k)	流 動 負 債 率 (k)	保 留 比 率 (e)	運 用 資 産 率 (e)	自 己 資 金 率 (l)	消 費 収 支 差 額 率 (n)	固 定 率 (a)	固 定 期 率 (a)	流 動 率 (c)
固 定 成 構	固 定 資 産 率 (a)			84.1														
有 形 成 構	有 形 固 定 資 産 率 (a)			60.8														
そ の 他 の 成 構	そ の 他 の 固 定 資 産 率 (a)			23.4														
流 動 成 構	流 動 資 産 率 (c)			15.9														
固 定 成 構	固 定 負 債 率 (k)			5.7														
流 動 成 構	流 動 負 債 率 (k)			5.5														
内 資 産	運 用 資 産 率 (e)			28.0														
運 余 資 産	運 用 資 産 率 (e)			1.8														
自 己 成 構	自 己 資 金 率 (l)			88.8														
消 費 成 構	消 費 収 支 差 額 率 (n)			-15.2														
固 定 成 構	固 定 率 (a)			94.7														
固 定 成 構	固 定 期 率 (a)			89.1														
流 動 成 構	流 動 率 (c)			286.9														
総 負 債 成 構	総 負 債 率 (k)			11.2														
負 債 成 構	負 債 率 (k)			12.6														
前 受 金 成 構	前 受 金 保 有 率 (e)			444.1														
退 職 引 当 金 成 構	退 職 引 当 金 率 (h)			61.7														
基 本 金 成 構	基 本 金 率 (l)			97.7														
減 価 償 却 成 構	減 価 償 却 率 (p)			51.8														

総資金＝負債+基本金+消費収支差額
 自己資金＝基本金+消費収支差額
 運用資産＝その他の固定資産+流動資産
 外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)
 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

貸借対照表の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）③ ブロック別（ 地方 法人）

科	目	自校の金額 千円		自校の平均 関係比率 x %	ブロックの平均 関係比率 x %	コメント
固定資産比率	固定資産 (a)					
有形固定資産比率	有形固定資産 (a)					
その他の固定資産比率	その他の固定資産 (a)					
流動資産比率	流動資産 (c)					
固定負債比率	固定負債 (k)					
流動負債比率	流動負債 (k)					
内部留保率	運用資産(d)-総負債 (e)					
運用裕資比率	運用資産(d)-外部負債 (e)					
自己資産比率	自己資金 (l)					
消費収支差率	消費収支差額 (n)					
固定比率	固定資産 (a)					
固定長期適合率	固定資産 (a)					
流動比率	流動資産 (c)					
総負債比率	総負債 (k)					
負債比率	負債 (k)					
前受金保有率	現金預金(d)+有価証券(短期)(e)					
退職引当金率	退職給与引当特定預金(資産)(b)					
基本比率	基本要組入額 (o)					
減価償却比率	減価償却額累計額(図書を除く)(n)					
	減価償却資産取得価額(図書を除く)(p)					

総資金＝負債+基本金+消費収支差額
 自己資金＝基本金+消費収支差額
 運用資産＝その他の固定資産+流動資産
 外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)
 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

貸借対照表の「関係比率の平均」による分析（平成26年度）④ 規模別（人～人 法人）

科		目		自校の金額 千円	自校の 関係比率 x %	規模別の平均 関係比率 x %	コメント
定成	比率	資産	負債				
固	資産	固定資産	総資産				
有	形	固定資産	総資産				
そ	の	他の固定資産	総資産				
流	動	資産	総資産				
固	定	負債	総負債				
流	動	負債	総負債				
内	部	資産(d)-総負債	総資産				
運	用	資産(d)-外部負債	総資産				
自	己	資金	総資金				
消	費	収支差額	総収支差額				
固	定	資産	総資産				
固	定	資産	総資産				
固	定	資産	総資産				
流	動	資産	総資産				
流	動	負債	総負債				
総	負	負債	総負債				
自	己	資金	総資金				
前	受	現金預金(d)+有価証券(短期)	現金預金				
退	職	給与引当特定預金(資産)	退職給与引当金				
基	本	金	総基本金				
基	本	金	総基本金				
減	価	却額	減価却額				
減	価	却額	減価却額				

総資金＝負債+基本金+消費収支差額
 自己資金＝基本金+消費収支差額
 運用資産＝その他の固定資産+流動資産
 外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)
 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

平成 26 年 度 財 務 比 率 表 (ブロック別)
 - 短期大学法人 -

(3-1)

区 分		合計	北海道	東北	北関東	南関東	区 分		合計	北海道	東北	北関東	南関東			
法人数		112	5	8	6	30	法人数		112	5	8	6	30			
学生生徒等数		140,249	4,974	12,676	10,872	43,642	学生生徒等数		140,249	4,974	12,676	10,872	43,642			
専任教員数		9,134	289	847	679	2,568	専任教員数		9,134	289	847	679	2,568			
専任職員数		3,346	176	249	225	1,011	専任職員数		3,346	176	249	225	1,011			
分類	比 率	算 式 (×100)					分類	比 率	算 式 (×100)							
消 費 収 支 計 算 書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	57.6%	54.9%	54.4%	62.0%	55.1%	13	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	71.8%	80.9%	85.8%	88.0%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.5	81.9	87.1	104.1	90.3	14	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.8	60.5	63.8	66.8	59.1
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.7	27.9	24.3	28.3	25.6	15	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	23.4	11.2	17.1	19.0	28.9
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.8	12.4	10.5	7.6	11.0	16	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9	28.2	19.1	14.2	12.0
	5	借入金等利率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	17	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	5.7	3.8	5.9	5.8	5.3
	6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.4	4.5	10.3	0.5	4.4	18	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	5.5	6.3	5.9	5.1	5.5
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.5	99.5	106.1	100.4	110.0	19	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.0	29.5	24.4	22.4	30.2
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	59.7	67.0	62.4	59.5	61.1	20	運用余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.8	1.8	1.5	1.5	2.2
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	3.4	1.8	3.5	3.3	6.5	21	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$	88.8	90.0	88.2	89.2	89.2
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	25.7	24.2	25.5	27.6	21.0	22	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	-15.2	-13.3	-15.1	-23.1	-11.3
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	11.0	4.0	15.5	0.9	13.1	23	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	94.7	79.7	91.7	96.2	98.6
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.7	11.3	9.3	11.9	11.3	24	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	89.1	76.5	86.0	90.3	93.1
								25	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	286.9	451.6	321.9	281.5	219.0	
								26	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.2	10.0	11.8	10.8	10.8	
								27	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本}}$	12.6	11.1	13.3	12.1	12.0	
								28	前受金保有率	$\frac{\text{現金}-\text{預金}}{\text{前受金}}$	444.1	555.4	478.7	537.0	332.1	
								29	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	61.7	45.1	58.2	87.7	61.0	
								30	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	99.3	97.9	96.6	97.3	
								31	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	51.8	48.0	47.4	51.2	51.9	

(注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総 資 金 = 負 債 + 基本金 + 消費収支差額
 3.自 己 資 金 = 基本金 + 消費収支差額
 4.運 用 資 産 = その他の固定資産 + 流動資産
 5.外 部 負 債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は (年) である。

平成 26 年度 財務比率表 (ブロック別)
 - 短期大学法人 -

(3-2)

区 分			甲信越	北陸	東海	近畿	中国	区 分			甲信越	北陸	東海	近畿	中国
法人数			5	3	12	20	6	法人数			5	3	12	20	6
学生生徒等数			3,564	1,801	10,023	23,271	4,703	学生生徒等数			3,564	1,801	10,023	23,271	4,703
専任教員数			279	126	660	1,627	363	専任教員数			279	126	660	1,627	363
専任職員数			105	72	238	584	127	専任職員数			105	72	238	584	127
分類	比 率	算 式 (×100)						分類	比 率	算 式 (×100)					
消 費 収 支 計 算 書	1	人件費比率	人件費 帰属収入	%	%	%	%	%	13	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	%	%	%	%
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	104.8	68.6	87.1	114.4	117.6	14	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	64.6	61.8	57.0	59.5
	3	教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	24.1	27.0	27.0	25.1	27.4	15	その他の固定資産 構成比率	その他の固定資産 総資産	20.5	10.1	22.6	26.1
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	9.7	8.6	8.6	8.6	8.8	16	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	14.9	28.1	20.4	14.4
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	17	固定負債 構成比率	固定負債 総負債	8.6	3.5	4.4	6.5
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	4.3	9.0	4.1	3.3	2.7	18	流動負債 構成比率	流動負債 総負債	6.0	7.9	4.6	4.6
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	134.3	94.0	102.2	102.2	140.6	19	内部留保 比率	運用資産-総負債 総資産	20.9	26.7	34.0	29.4
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	58.3	80.2	68.5	53.9	45.2	20	運用裕 消費比率	運用資産-外部負債 消費支出	1.6	1.7	2.5	1.7
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	0.4	0.1	0.7	1.6	3.0	21	自己資金 構成比率	自己資金 総資産	85.5	88.6	91.0	88.9
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	28.1	11.9	21.7	30.8	42.0	22	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総負債	-10.5	-25.9	-10.7	-23.7
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	28.8	3.2	6.2	5.3	30.8	23	固定比率	固定資産 自己資金	99.5	81.2	87.5	96.3
	12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	12.7	13.5	12.8	9.1	13.7	24	固定長期 適合理率	固定資産 自己資金+固定負債	90.5	78.1	83.4	89.7
								25	流動比率	流動資産 流動負債	249.2	354.5	445.4	313.9	
								26	総負債比率	総負債 総資産	14.5	11.4	9.0	11.1	
								27	負債比率	総負債 自己資金	17.0	12.9	9.9	12.5	
								28	前受金保有率	現金預金 前受	297.4	500.6	602.1	412.2	
								29	退職給与 引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	24.4	45.6	55.3	71.5	
								30	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.1	99.5	99.4	98.6	
								31	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	42.6	53.2	52.6	57.1	

(注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総資産=負債+基本金+消費収支差額
 3.自己資金=基本金+消費収支差額
 4.運用資産=その他の固定資産+流動資産
 5.外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

平成 26 年度 財務比率表 (ブロック別)
 - 短期大学法人 -

(3-3)

区 分			四国	九州
法人数			4	13
学生生徒等数			6,040	18,683
専任教員数			465	1,231
専任職員数			145	414
分類	比 率	算 式 (×100)		
消費 収支 計 算 書	1	人件費比率 人件費 帰属収入	60.2	58.4
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	98.7	101.7
	3	教育研究経費比率 教育研究経費 帰属収入	23.7	25.1
	4	管理経費比率 管理経費 帰属収入	7.9	10.5
	5	借入金等利率 借入金等利息 帰属収入	0.1	0.3
	6	帰属収支差額比率 帰属収入-消費支出 帰属収入	6.2	3.2
	7	消費収支比率 消費支出 消費収入	106.1	108.5
	8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 帰属収入	61.0	57.4
	9	寄付金比率 寄付金 帰属収入	0.8	1.5
	10	補助金比率 補助金 帰属収入	27.5	27.9
	11	基本金組入率 基本金組入額 帰属収入	11.6	10.7
	12	減価償却費比率 減価償却額 消費支出	9.2	8.6

- (注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総 資 金=負債+基本金+消費収支差額
 3.自 己 資 金=基本金+消費収支差額
 4.運 用 資 産=その他の固定資産+流動資産
 5.外 部 負 債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

区 分			四国	九州
法人数			4	13
学生生徒等数			6,040	18,683
専任教員数			465	1,231
専任職員数			145	414
分類	比 率	算 式 (×100)		
貸 借 対 照 表	13	固定資産比率 固定資産 総資産	86.1	77.2
	14	有形固定資産比率 有形固定資産 総資産	64.2	61.1
	15	その他の固定資産比率 その他の固定資産 総資産	21.9	16.1
	16	流動資産比率 流動資産 総資産	13.9	22.8
	17	固定負債比率 固定負債 総負債	5.4	6.7
	18	流動負債比率 流動負債 総負債	4.9	7.0
	19	内 部 留 保 率 運用資産-総負債 総資産	25.5	25.2
	20	運 余 裕 資 産 率 運用資産-外部負債 消費支出	1.5	1.4
	21	自 己 資 金 率 自己資金 総資産	89.7	86.3
	22	消費収支差額比率 消費収支差額 総資産	-27.0	-7.5
	23	固 定 比 率 固定資産 自己資金	96.0	89.5
	24	固 定 長 期 適 合 率 固定資産 自己資金+固定負債	90.5	83.0
	25	流 動 比 率 流動資産 流動負債	285.3	326.1
	26	総 負 債 比 率 総負債 総資産	10.3	13.7
	27	負 債 比 率 総負債 自己資金	11.4	15.9
	28	前 受 金 保 有 率 現金預金 前受金	400.4	682.0
	29	退 職 給 与 引 当 預 金 率 退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	86.4	37.7
	30	基 本 金 比 率 基本金 基本金要組入額	97.8	96.6
	31	減 価 償 却 比 率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	52.4	48.7

平成 26 年度 財務比率表(規模別)
 - 短期大学法人 -

(2-1)

区 分			合計	~0.2千人	0.2~0.5千人	0.5~1千人	1~1.5千人	区 分			合計	~0.2千人	0.2~0.5千人	0.5~1千人	1~1.5千人		
法人数			112	6	15	32	22	法人数			112	6	15	32	22		
学生生徒等数			140,249	717	5,333	24,322	27,096	学生生徒等数			140,249	717	5,333	24,322	27,096		
専任教員数 専任職員数			9,134	117	460	1,740	1,801	専任教員数 専任職員数			9,134	117	460	1,740	1,801		
分類	率		算式(×100)	3,346	62	225	812	709	分類	率		算式(×100)	3,346	62	225	812	709
消費 収支 計 算 書	1	人件費比率	人件費 帰属収入	57.6%	58.7%	57.1%	57.8%	56.5%	貸 対 照 表	13	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	84.1%	89.0%	84.2%	81.4%	79.8%
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	96.5	122.8	93.3	94.7	96.8		14	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	60.8	32.6	58.5	63.7	61.5
	3	教育研究 経費比率	教育研究費 帰属収入	25.7	31.7	31.2	25.2	28.9		15	その他の固定資産 構成比率	その他の固定資産 総資産	23.4	56.5	25.7	17.6	18.2
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	9.8	16.1	13.2	9.8	10.7		16	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	15.9	11.0	15.8	18.6	20.2
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.3	0.0	0.3	0.2	0.5		17	固定負債 構成比率	固定負債 総負債	5.7	1.7	4.5	5.8	6.6
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	4.4	-8.8	-3.3	4.0	0.0		18	流動負債 構成比率	流動負債 総資産	5.5	3.0	5.6	6.1	6.1
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	107.5	116.0	121.2	109.7	113.3		19	内部留保 率	運用資産-総負債 総資産	28.0	62.8	31.4	24.3	25.8
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	59.7	47.8	61.2	61.0	58.3		20	運用裕 消費比率	運用資産-外部負債 消費支出	1.8	6.1	2.9	1.7	1.6
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	3.4	6.9	3.3	1.6	2.5		21	自己資金 構成比率	自己資金 総資産	88.8	95.3	89.9	88.1	87.3
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	25.7	18.3	22.5	27.9	27.4		22	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総負債	-15.2	-8.6	-12.5	-23.4	-16.4
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	11.0	6.1	14.7	12.4	11.7		23	固定比率	固定資産 自己資金	94.7	93.4	93.7	92.4	91.3
	12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	10.7	14.4	12.6	11.1	11.2		24	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	89.1	91.8	89.2	86.7	85.0
								25	流動比率	流動資産 流動負債	286.9	364.0	280.8	302.7	331.7		
								26	総負債比率	総負債 総資産	11.2	4.7	10.1	11.9	12.7		
								27	負債比率	総負債 自己資金	12.6	4.9	11.3	13.5	14.5		
								28	前受金保有率	現金預金 前受	444.1	417.5	494.6	446.3	550.3		
								29	退職給与 引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	61.7	32.2	37.3	56.7	50.7		
								30	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.7	99.7	97.1	98.5	97.3		
								31	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	51.8	56.7	57.4	54.3	52.9		

(注) 1.区分類の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総資産=負債+基本金+消費収支差額
 3.自己資金=基本金+消費収支差額
 4.運用資産=その他の固定資産+流動資産
 5.外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

平成 26 年度 財務比率表 (規模別)
 ー 短期大学法人 ー

(2-2)

区 分			1.5~2 千人	2千人~
法人数			18	19
学生生徒等数			31,951	50,830
専任教員数 専任職員数			1,973	3,043
分類	比 率	算 式 (×100)	715	823
消費 収 支 計 算 書	1	人件費比率 人件費 帰属収入	56.7	58.9
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	98.6	95.8
	3	教育研究 経費比率 教育研究経費 帰属収入	23.4	24.8
	4	管理経費比率 管理経費 帰属収入	10.7	8.2
	5	借入金等 利息比率 借入金等利息 帰属収入	0.2	0.2
	6	帰属収支 差額比率 帰属収入-消費支出 帰属収入	6.6	7.0
	7	消費収支比率 消費支出 消費収入	107.7	101.0
	8	学生生徒等 納付金比率 学生生徒等納付金 帰属収入	57.5	61.5
	9	寄付金比率 寄付金 帰属収入	7.5	2.1
	10	補助金比率 補助金 帰属収入	23.0	26.0
	11	基本金組入率 基本金組入額 帰属収入	13.2	8.0
	12	減価償却費比率 減価償却額 消費支出	10.3	9.9

- (注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総 資 金=負債+基本金+消費収支差額
 3.自 己 資 金=基本金+消費収支差額
 4.運 用 資 産=その他の固定資産+流動資産
 5.外 部 負 債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

区 分			1.5~2 千人	2千人~
法人数			18	19
学生生徒等数			31,951	50,830
専任教員数 専任職員数			1,973	3,043
分類	比 率	算 式 (×100)	715	823
貸 借 対 照 表	13	固定資産 構成比率 固定資産 総資産	86.5	86.4
	14	有形固定資産 構成比率 有形固定資産 総資産	64.5	58.7
	15	その他の固定資産 構成比率 その他の固定資産 総資産	22.0	27.7
	16	流動資産 構成比率 流動資産 総資産	13.5	13.6
	17	固定負債 構成比率 固定負債 総負債	7.5	4.4
	18	流動負債 構成比率 流動負債 総負債	6.0	4.7
	19	内 部 留 保 率 内 部 留 保 率 運用資産-総負債 総資産	22.0	32.2
	20	運 用 資 産 余裕比率 運用資産-外部負債 消費支出	1.4	2.0
	21	自 己 資 金 構成比率 自己資金 総資産	86.5	90.9
	22	消費収支差額 構成比率 消費収支差額 総資産	-16.6	-10.0
	23	固 定 比 率 自己資金 自己資金	100.1	95.0
	24	固 定 長 期 適合率 固定資産 自己資金+固定負債	92.0	90.6
	25	流 動 比 率 流動負債 流動負債	224.7	290.1
	26	総 負 債 比 率 総負債 総資産	13.5	9.1
	27	負 債 比 率 自己資金 自己資金	15.7	10.0
	28	前 受 金 保 有 率 前受金 前受金	334.2	450.6
	29	退 職 給 与 引当預金率 退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	58.2	90.8
	30	基 本 金 比 率 基本金 基本金要組入額	97.1	97.8
	31	減 価 償 却 比 率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.4	48.8

5 力 年 連 続 財 務 比 率 表 (医 歯 系 法 人 を 除 く)
 - 大 学 法 人 -

区 分			2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	区 分			2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	
法人数 学生生徒等数 専任教員数 専任職員数			492 2,456,172 105,626	501 2,509,640 108,060	500 2,493,900 108,122	504 2,497,427 109,326	507 2,495,549 110,812	法人数 学生生徒等数 専任教員数 専任職員数			492 2,456,172 105,626	501 2,509,640 108,060	500 2,493,900 108,122	504 2,497,427 109,326	507 2,495,549 110,812	
分類	比 率	算 式 (×100)	55,567	57,804	58,202	59,747	62,492	分類	比 率	算 式 (×100)	55,567	57,804	58,202	59,747	62,492	
消 費 収 支 計 算 書	1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	52.9%	54.0%	52.8%	52.4%	50.9%	13	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	87.0%	87.0%	86.7%	86.7%	86.4%
	2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	72.0	74.4	71.9	72.4	73.3	14	有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	61.6	61.2	61.0	61.2	61.3
	3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.9	30.9	31.2	31.5	31.2	15	そ の 他 の 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{そ の 他 の 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	25.4	25.8	25.7	25.5	25.1
	4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.8	8.7	9.2	8.8	9.0	16	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	13.0	13.0	13.3	13.3	13.6
	5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	17	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.4	7.5	7.2	7.2	7.2
	6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.4	3.4	4.8	5.2	7.2	18	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4
	7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	110.5	109.2	107.9	107.8	107.5	19	内 部 留 保 率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	25.6	25.7	26.2	26.2	26.2
	8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.4	72.7	73.4	72.4	69.5	20	運 余 用 裕 率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{消 費 支 出}}$	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8
	9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.6	2.3	2.0	2.2	3.9	21	自 己 資 金 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	87.2	86.9	87.2	87.4	87.5
	10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	12.4	12.4	12.6	12.8	12.2	22	消 費 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	-9.3	-10.5	-11.2	-12.2	-12.9
	11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	13.4	11.6	11.7	12.1	13.6	23	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	99.8	100.1	99.5	99.2	98.8
	12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	11.5	11.3	11.8	11.7	11.5	24	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	92.1	92.2	91.9	91.7	91.3
								25	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	236.6	230.3	237.1	245.9	253.2	
								26	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.8	13.1	12.8	12.6	12.5	
								27	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	14.7	15.1	14.7	14.4	14.3	
								28	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	305.8	311.7	324.0	327.9	344.6	
								29	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	69.4	66.1	66.5	67.1	67.6	
								30	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	97.0	97.1	97.1	97.1	97.1	
								31	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 額 (図 書 を 除 く)}}$	45.0	46.1	47.1	48.0	48.4	

- (注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.医歯他複数学部及び医・歯学部系の系統区分に該当する法人は除く。
 3.総 資 産 = 負 債 + 基本金 + 消費収支差額
 4.運 用 資 産 = その他の固定資産 + 流動資産
 5.外 部 負 債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は (年) である。

平成 26 年度 財務比率表 (ブロック別)

— 大学法人 —

(3-1)

区 分			合計	北海道	東北	北関東	南関東	区 分			合計	北海道	東北	北関東	南関東		
法人数			544	20	27	18	189	法人数			544	20	27	18	189		
学生生徒等数			2,874,372	58,925	72,046	57,993	1,404,190	学生生徒等数			2,874,372	58,925	72,046	57,993	1,404,190		
専任教員数 専任職員数			147,420	3,004	4,608	3,435	71,429	専任教員数 専任職員数			147,420	3,004	4,608	3,435	71,429		
分類	比	算式(×100)	147,111	1,501	4,921	3,816	83,944	分類	比	算式(×100)	147,111	1,501	4,921	3,816	83,944		
消費 収支 計 算 書	1	人件費比率	人件費 帰属収入	48.3%	57.5%	51.0%	49.1%	46.7%	貸 対 照 表	13	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	85.6%	83.0%	83.1%	78.5%	86.1%
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	94.0	76.5	104.3	104.6	100.0		14	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	59.3	55.8	57.0	62.9	59.4
	3	教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	36.4	31.4	35.7	32.1	38.2		15	その他の固定資産 構成比率	その他の固定資産 総資産	26.3	27.2	26.1	15.7	26.7
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	7.3	8.8	9.3	12.7	6.8		16	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	14.4	17.0	16.9	21.5	13.9
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2		17	固定負債 構成比率	固定負債 総資産	8.7	6.8	8.1	8.9	9.2
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	6.5	1.1	3.4	4.9	7.1		18	流動負債 構成比率	流動負債 総資産	5.6	5.7	5.3	6.2	5.9
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	106.0	113.5	109.4	104.6	105.1		19	内部留保 率	運用資産-総負債 総資産	26.4	31.7	29.6	22.1	25.5
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	51.4	75.2	48.9	46.9	46.7		20	運用裕 消費支出	運用資産-外部負債 消費支出	1.5	2.0	1.5	1.2	1.4
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	3.1	1.6	2.2	0.9	3.6		21	自己資本 構成比率	自己資本 総資産	85.7	87.5	86.6	84.9	84.8
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	10.0	13.5	13.4	13.0	8.5		22	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	-16.6	-11.2	-19.7	-13.7	-18.4
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	11.7	12.9	11.7	9.1	11.6		23	固定比率	固定資産 自己資本	99.9	94.9	96.0	92.5	101.5
	12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	10.1	10.6	10.7	9.3	9.7		24	固定長期 適合率	固定資産 自己資本+固定負債	90.7	88.1	87.8	83.7	91.5
								25	流動比率	流動資産 流動負債	255.0	297.5	316.2	346.4	233.9		
								26	総負債比率	総負債 総資産	14.3	12.5	13.4	15.1	15.2		
								27	負債比率	総負債 自己資本	16.7	14.2	15.5	17.8	17.9		
								28	前受金保有率	現金預金 前受	369.4	391.5	473.3	429.3	348.2		
								29	退職給与 引当預金率	退職給与特定預金(資産) 退職給与引当金	57.1	73.7	62.4	45.3	52.7		
								30	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.0	97.1	97.4	94.1	97.0		
								31	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.3	51.5	52.2	46.7	50.2		

- (注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総資産=負債+基本金+消費収支差額
 3.自己資本=基本金+消費収支差額
 4.運用資産=その他の固定資産+流動資産
 5.外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

平成 26 年 度 財 務 比 率 表 (ブロック別)

— 大 学 法 人 —

(3-2)

区 分		甲信越	北陸	東海	近畿	中国	区 分		甲信越	北陸	東海	近畿	中国			
法人数		19	11	57	118	28	法人数		19	11	57	118	28			
学生生徒等数		31,821	34,373	280,740	642,398	88,459	学生生徒等数		31,821	34,373	280,740	642,398	88,459			
専任教員数		1,981	2,211	14,139	29,709	5,384	専任教員数		1,981	2,211	14,139	29,709	5,384			
専任職員数		1,054	2,627	11,015	24,061	4,558	専任職員数		1,054	2,627	11,015	24,061	4,558			
分類	比 率	算 式 (×100)					分類	比 率	算 式 (×100)							
消 費 収 支 計 算 書	1 人件費比率	人件費	帰属収入	%	%	%	%	%	13 固定資産構成比率	固定資産	総資産	%	%	%	%	%
	2 人件費依存率	人件費	学生生徒等納付金	76.5	97.7	89.2	82.2	87.8	14 有形固定資産構成比率	有形固定資産	総資産	68.2	59.4	58.7	61.5	46.6
	3 教育研究経費比率	教育研究経費	帰属収入	33.7	37.2	32.2	35.4	32.2	15 その他の固定資産構成比率	その他の固定資産	総資産	12.8	22.7	26.0	26.1	30.2
	4 管理経費比率	管理経費	帰属収入	10.4	8.1	7.8	7.7	6.1	16 流動資産構成比率	流動資産	総資産	19.0	18.0	15.3	12.5	23.2
	5 借入金等利率	借入金等利息	帰属収入	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	17 固定負債比率	固定負債	総負債	5.4	7.7	8.8	7.4	8.3
	6 帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	帰属収入	4.5	8.0	8.1	4.6	12.3	18 流動負債比率	流動負債	総負債	5.9	6.9	5.1	5.3	5.2
	7 消費収支比率	消費支出	消費収入	113.2	103.9	109.5	106.4	104.1	19 内部留保率	運用資産-総負債	総資産	20.5	26.1	27.4	25.9	39.9
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	帰属収入	65.9	46.0	55.0	61.3	55.3	20 運用余裕比率	運用資産-外部負債	消費支出	1.3	1.5	1.6	1.6	2.9
	9 寄付金比率	寄付金	帰属収入	1.2	1.5	5.6	1.5	1.3	21 自己資本構成比率	自己資本	総資産	88.7	85.4	86.1	87.3	86.5
	10 補助金比率	補助金	帰属収入	16.9	12.6	11.3	11.4	10.9	22 消費収支差額構成比率	消費収支差額	総負債	-26.9	-20.9	-16.8	-13.7	-6.7
	11 基本金組入率	基本金組入額	帰属収入	15.6	11.5	16.0	10.3	15.7	23 固定比率	固定資産	自己資本	91.4	96.0	98.4	100.2	88.8
	12 減価償却費比率	減価償却額	消費支出	12.7	11.8	10.5	10.2	11.1	24 固定長期適合率	固定資産	自己資本+固定負債	86.1	88.1	89.3	92.4	81.0
								25 流動比率	流動資産	流動負債	319.8	260.8	301.0	234.5	443.2	
								26 総負債比率	総負債	総資産	11.3	14.6	13.9	12.7	13.5	
								27 負債比率	総負債	自己資本	12.8	17.0	16.1	14.5	15.7	
								28 前受金保有率	現金	預金	468.5	361.2	434.7	354.8	418.1	
								29 退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	退職給与引当金	37.9	81.7	52.7	69.3	28.2	
								30 基本金比率	基本金	基本金要組入額	97.5	97.7	96.7	97.0	96.3	
								31 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	減価償却資産取得価額(図書を除く)	52.4	51.9	50.1	50.0	51.8	

- (注) 1.区分類の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総 資 金=負 債+基本金+消費収支差額
 3.自 己 資 金=基本金+消費収支差額
 4.運 用 資 産=その他の固定資産+流動資産
 5.外 部 負 債=総負債- (退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は (年) である。

平成 26 年度 財務比率表 (ブロック別)

— 大 学 法 人 —

(3-3)

区 分			四国	九州
法人数			8	49
学生生徒等数			25,603	177,824
専任教員数			1,550	9,970
専任職員数			721	8,893
分類	比 率	算 式 (×100)		
消費 収支 計 算 書	1	人件費比率 人件費 帰属収入	48.2	53.3
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	75.1	101.2
	3	教育研究経費比率 教育研究経費 帰属収入	30.0	33.9
	4	管理経費比率 管理経費 帰属収入	7.0	7.3
	5	借入金等利率 借入金等利息 帰属収入	0.1	0.4
	6	帰属収支差額比率 帰属収入-消費支出 帰属収入	14.1	3.4
	7	消費収支比率 消費支出 消費収入	115.9	104.7
	8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 帰属収入	64.2	52.7
	9	寄付金比率 寄付金 帰属収入	9.0	1.2
	10	補助金比率 補助金 帰属収入	14.7	12.0
	11	基本金組入率 基本金組入額 帰属収入	25.9	7.7
	12	減価償却費比率 減価償却額 消費支出	14.5	10.2

(注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。

2.総 資 金=負債+基本金+消費収支差額

3.自 己 資 金=基本金+消費収支差額

4.運 用 資 産=その他の固定資産+流動資産

5.外 部 負 債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

区 分			四国	九州
法人数			8	49
学生生徒等数			25,603	177,824
専任教員数			1,550	9,970
専任職員数			721	8,893
分類	比 率	算 式 (×100)		
貸 借 対 照 表	13	固定資産比率 固定資産 総資産	87.9	86.7
	14	有形固定資産比率 有形固定資産 総資産	56.8	59.6
	15	その他の固定資産比率 その他の固定資産 総資産	31.1	27.1
	16	流動資産比率 流動資産 総資産	12.1	13.3
	17	固定負債比率 固定負債 総負債	3.7	10.9
	18	流動負債比率 流動負債 総負債	3.2	5.0
	19	内 部 留 保 率 運用資産-総負債 総資産	36.3	24.5
	20	運 余 裕 比 率 運用資産-外部負債 消費支出	2.8	1.5
	21	自 己 資 金 比 率 自己資金 総資産	93.1	84.1
	22	消費収支差額比率 消費収支差額 総資産	-9.5	-17.1
	23	固 定 比 率 固定資産 自己資金	94.4	103.1
	24	固 定 長 期 適 合 率 固定資産 自己資金+固定負債	90.8	91.3
	25	流 動 比 率 流動資産 流動負債	376.6	264.5
	26	総 負 債 比 率 総負債 総資産	6.9	15.9
	27	負 債 比 率 総負債 自己資金	7.4	18.9
	28	前 受 金 保 有 率 現金預金 前受金	509.5	397.7
	29	退 職 給 与 引 当 預 金 率 退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	78.3	72.0
	30	基 本 金 比 率 基本金 基本金要組入額	98.7	97.1
	31	減 価 償 却 比 率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	51.8	50.7

平成 26 年度 財務比率表(規模別)

— 大学法人 —

(2-1)

区 分			合計	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	区 分			合計	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人		
法人数			544	30	38	108	99	法人数			544	30	38	108	99		
学生生徒等数			2,874,372	7,896	28,633	157,218	246,391	学生生徒等数			2,874,372	7,896	28,633	157,218	246,391		
専任教員数 専任職員数			147,420	912	2,554	16,593	18,491	専任教員数 専任職員数			147,420	912	2,554	16,593	18,491		
分類	比	算式(×100)	147,111	544	3,572	25,811	25,860	分類	比	算式(×100)	147,111	544	3,572	25,811	25,860		
消費 収支 計 算 書	1	人件費比率	人件費 帰属収入	% 48.3	% 25.1	% 31.4	% 46.7	% 47.5	貸 借 対 照 表	13	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	% 85.6	% 85.5	% 87.3	% 82.7	% 82.9
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	94.0	101.8	122.4	169.0	130.5		14	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総資産	59.3	51.5	59.2	58.9	58.5
	3	教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	36.4	15.9	23.6	43.2	36.6		15	その他の固定資産 構成比率	その他の固定資産 総資産	26.3	34.0	28.2	23.8	24.4
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	7.3	5.6	10.8	5.8	8.2		16	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	14.4	14.5	12.7	17.3	17.1
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		17	固定負債 構成比率	固定負債 総資産	8.7	16.2	6.5	10.8	9.6
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	6.5	52.1	30.3	2.8	6.4		18	流動負債 構成比率	流動負債 総資産	5.6	4.8	5.5	6.1	6.2
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	106.0	90.7	113.5	104.1	106.1		19	内部留保 率	運用資産-総負債 総資産	26.4	27.5	28.9	24.2	25.7
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	51.4	24.7	25.6	27.6	36.4		20	運用裕 消費比率	運用資産-外部負債 消費支出	1.5	2.6	1.5	1.1	1.2
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	3.1	50.3	39.9	1.1	1.4		21	自己資本 構成比率	自己資本 総資産	85.7	79.0	88.0	83.1	84.3
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	10.0	5.6	5.1	8.9	10.6		22	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	-16.6	-26.1	-11.6	-23.1	-21.0
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	11.7	47.2	38.6	6.7	11.8		23	固定比率	固定資産 自己資本	99.9	108.2	99.2	99.5	98.4
	12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	10.1	13.4	7.2	8.8	9.0		24	固定長期 適合率	固定資産 自己資本+固定負債	90.7	89.8	92.4	88.0	88.4
								25	流動比率	流動資産 流動負債	255.0	302.2	231.3	285.5	277.6		
								26	総負債比率	総負債 総資産	14.3	21.0	12.0	16.9	15.7		
								27	負債比率	総負債 自己資本	16.7	26.5	13.6	20.3	18.7		
								28	前受金保有率	現金預金 前受	369.4	475.4	380.0	541.0	479.9		
								29	退職給与 引当預金率	退職給与特定預金(資産) 退職給与引当金	57.1	53.3	36.6	38.9	51.9		
								30	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.0	99.1	97.4	96.9	96.7		
								31	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.3	53.5	51.1	53.3	53.0		

- (注) 1.区分類の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総資産=負債+基本金+消費収支差額
 3.自己資本=基本金+消費収支差額
 4.運用資産=その他の固定資産+流動資産
 5.外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

平成 26 年度 財務比率表 (規模別)

— 大学法人 —

(2-2)

区 分			3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~
法人数			112	70	15	72
学生生徒等数			441,190	445,815	131,451	1,415,778
専任教員数 専任職員数			25,552	20,030	6,890	56,398
分類	比 率	算 式 (×100)	22,917	14,423	8,165	45,819
消費 収 支 計 算 書	1	人件費比率 人件費 帰属収入	49.6%	51.0%	50.0%	49.1%
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	99.8	78.6	107.4	78.8
	3	教育研究 経費比率 教育研究経費 帰属収入	36.0	31.8	36.4	37.1
	4	管理経費比率 管理経費 帰属収入	7.8	9.0	6.8	6.7
	5	借入金等 利息比率 借入金等利息 帰属収入	0.2	0.3	0.2	0.2
	6	帰属収支 差額比率 帰属収入-消費支出 帰属収入	5.2	5.7	5.6	5.9
	7	消費収支比率 消費支出 消費収入	107.1	107.8	111.7	104.7
	8	学生生徒等 納付金比率 学生生徒等納付金 帰属収入	49.7	64.9	46.6	62.3
	9	寄付金比率 寄付金 帰属収入	1.7	1.4	2.9	1.9
	10	補助金比率 補助金 帰属収入	12.0	11.5	8.8	9.5
	11	基本金組入率 基本金組入額 帰属収入	11.4	12.5	15.5	10.2
	12	減価償却費比率 減価償却額 消費支出	9.6	11.2	10.1	10.7

- (注) 1.区分欄の数字は、上から順に法人数、学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。
 2.総 資 金=負債+基本金+消費収支差額
 3.自 己 資 金=基本金+消費収支差額
 4.運 用 資 産=その他の固定資産+流動資産
 5.外 部 負 債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 6.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

区 分			3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~
法人数			112	70	15	72
学生生徒等数			441,190	445,815	131,451	1,415,778
専任教員数 専任職員数			25,552	20,030	6,890	56,398
分類	比 率	算 式 (×100)	22,917	14,423	8,165	45,819
貸 借 対 照 表	13	固定資産 構成比率 固定資産 総資産	83.1%	84.1%	88.7%	87.8%
	14	有形固定資産 構成比率 有形固定資産 総資産	59.7	58.2	59.3	59.9
	15	その他の固定資産 構成比率 その他の固定資産 総資産	23.5	25.9	29.4	27.9
	16	流動資産 構成比率 流動資産 総資産	16.9	15.9	11.3	12.2
	17	固定負債 構成比率 固定負債 総負債	7.0	8.1	8.0	8.8
	18	流動負債 構成比率 流動負債 総負債	5.4	5.7	4.7	5.6
	19	内 部 留 保 率 内 部 留 保 率 運用資産-総負債 総資産	27.9	28.0	28.0	25.6
	20	運 用 資 産 余裕比率 運用資産-外部負債 消費支出	1.6	1.9	1.6	1.6
	21	自 己 資 金 構成比率 自己資金 総資産	87.5	86.2	87.3	85.5
	22	消費収支差額 構成比率 消費収支差額 総資産	-14.6	-11.6	-18.0	-16.5
	23	固 定 比 率 自己資金 自己資金	95.0	97.6	101.6	102.7
	24	固 定 長 期 適合率 固定資産 自己資金+固定負債	87.9	89.1	93.0	93.0
	25	流 動 比 率 流動資産 流動負債	311.1	280.8	242.1	216.5
	26	総 負 債 比 率 総負債 総資産	12.5	13.8	12.7	14.5
	27	負 債 比 率 総負債 自己資金	14.2	16.0	14.5	16.9
	28	前 受 金 保 有 率 現金預金 前受金	436.5	326.8	347.1	317.7
	29	退 職 給 与 引当預金率 退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	57.4	60.5	53.3	63.0
	30	基 本 金 比 率 基本金 基本金要組入額	97.3	96.6	97.8	96.9
	31	減 価 償 却 比 率 減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.0	50.2	49.1	49.1